第5回 矢作川流域治水協議会
資料-3

流域治水プロジェクト取組状況

令和4年 3月 14日

国土交通省 中部地方整備局

豊橋河川事務所

矢作川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～日本の産業を支える「ものづくり拠点」を水害から守る流域治水対策～

R3.3時点
【公表版】

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、矢作川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
○ 日本の産業を支える「ものづくり拠点」であるが、狭窄部や台地・山地に挟まれた地域に都市機能や産業が集積し、水害リスクが高い流域であることから、河道掘削等の河道改修や被害対象を減少させるための対策、広域防災ネットワーク構築等のソフト対策を合わせて実施し、浸水被害の軽減・早期復旧を図る。
○ これらの取組により、国管理区間においては、戦後最大の平成12年9月洪水（東海（恵南）豪雨）と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

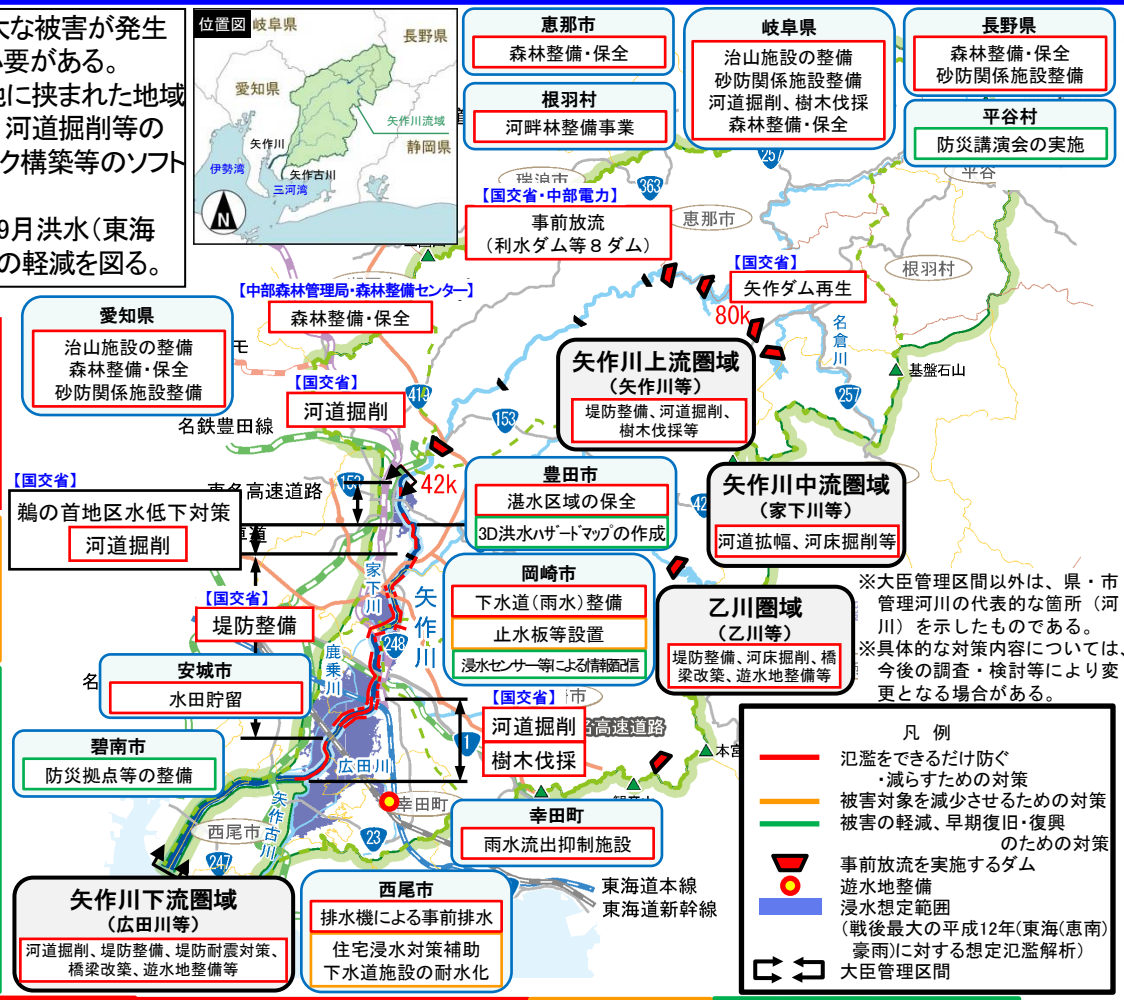
・堤防整備、河道掘削、樹木伐採、橋梁改築、遊水地整備　等
　矢作ダム再生
・流出抑制対策
（利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、愛知県、中部電力（株）など）、雨水流出抑制施設による貯留・浸透機能の拡充、下水道（雨水）整備、水田貯留、湛水区域の保全、森林整備・保全、治山施設の整備、砂防関係施設整備、河畔林整備　等）

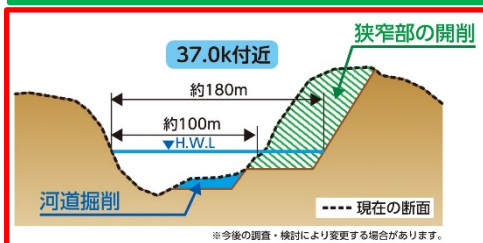
●被害対象を減少させるための対策

・頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取組
（防災・減災のための住まい方や土地利用、土地利用規制・誘導、住宅浸水対策補助　等）
・浸水ハザードエリア等における浸水対策
（止水板等設置工事費用補助、下水道施設の耐水化　等）

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・早期復旧に備えた対策
（防災拠点等の整備、広域防災ネットワークの構築、排水作業準備計画の検証）
・被害軽減対策
（要配慮者施設避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保、企業へのBCP作成セミナーの開催）
・住民の主体的な避難行動を促す取り組み
（「みずから守るプログラム」の普及促進、防災講座、防災訓練、洪水プッシュ型情報配信、水害リスクライン配信、ハザードマップの周知、3D洪水ハザードマップの作成、住民の水害リスクに対する理解促進の取組、浸水センサー等による情報配信　等）
・ソフト対策のための整備
（水害リスクの高い区間の監視体制の整備、水害リスク空白域の解消、土砂災害リスク情報の現地表示、土砂災害警戒区域等の指定・周知　等）

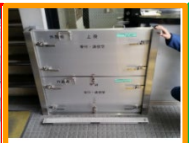


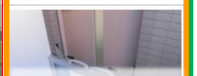


鵜の首地区水位低下対策事業における整備イメージ

湛水区域の保全（豊田市）

下水道（雨水）整備イメージ（岡崎市）





止水板等設置工事費補助制度（岡崎市）

浸水センサー等による情報配信（岡崎市）

矢作川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～日本の産業を支える「ものづくり拠点」を水害から守る流域治水対策～

R3.3時点
【公表版】

● 矢作川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短　期】
・氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、中流部の堤防整備、河道掘削を中心に進め、中流部での浸水深・浸水面積の減少を図る。
・被害対象を減少させるための対策として、立地適正化計画における防災指針の検討等を推進する。
・被害の軽減、早期復旧・復興のための対策として、排水作業準備計画の検証や避難確保計画の作成促進、住民の水害リスクに対する理解促進の取組等を推進する。

【中　期】
・引き続き、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、中上流部の堤防整備、河道掘削、樹木伐採を進めることで、中下流部での浸水被害の解消を図る。上流部でも鵜の首地区河道掘削を完了させ、浸水深・浸水面積の減少の減少を図る。
・被害の軽減、早期復旧・復興のための対策として、防災拠点等の整備の他、水害リスク空白域の解消を進める。

【中長期】
・氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、矢作ダム再生事業を完了させ、流域全体での浸水被害解消を図る。
・被害対象を減少させるための対策、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策についても引き続き実施し、流域全体の安全度向上を図る。

【ロードマップ】

※スケジュールは、今後の事業進捗によって変更となる場合があります。　※各対策による旗上げでは、代表的な市町名を記載しています。
※■■■■:対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	工程 中期	工程 中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備	豊橋河川事務所 愛知県	中流部堤防整備		
	河道掘削・樹木伐採	豊橋河川事務所 愛知県、岐阜県	中流部河道掘削		鵜の首地区河道掘削完了
	橋梁改築	愛知県・豊田市		鵜の首橋等改築着手（豊田市）	
	遊水地整備	愛知県		広田川菱池遊水地、乙川遊水地等整備着手（愛知県）	
	矢作ダム再生	豊橋河川事務所		矢作ダム再生事業建設着手	
	利水ダム等８ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	矢作ダム管理所、愛知県、中部電力（株）等	事前放流等の実施		
	下水道（雨水）整備、水田貯留事業、湛水区域の保全	豊田市、岡崎市等	水田貯留事業等の推進（安城市）		
	森林整備・保全、治山施設の整備、河畔林整備、砂防関係施設整備	愛知県、岐阜県、長野県、中部森林管理局、森林整備センター等	森林整備・保全の推進（愛知県・岐阜県・長野県）		
被害対象を減少させるための対策	防災・減災のための住まい方や土地利用	豊田市、岡崎市等	立地適正化計画における「防災指針」の検討		
	土地利用規制・誘導（災害危険区域等）	豊田市、岡崎市等			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災拠点等の整備、広域防災ネットワークの構築、排水作業準備計画の検証	豊橋河川事務所	防災拠点等の整備		
	要配慮者施設避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	豊田市、岡崎市等	避難確保計画の作成促進		
	「みずから守るプログラム」の普及促進	愛知県	「みずから守るプログラム」の普及促進		
	防災講座、防災訓練の促進、ハザードマップの周知、3D洪水ハザードマップの作成、住民の水害リスクに対する理解促進の取組	豊田市、岡崎市等	住民の水害リスクに対する理解促進の取組		
	水害リスクの高い区間の監視体制の整備、水害リスク空白域の解消	豊橋河川事務所	水害リスク空白域の解消		
	土砂災害リスク情報の現地表示 土砂災害警戒区域等の指定・周知	愛知県、岐阜県、長野県	土砂災害警戒区域等の指定・周知		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業費（R2年度以降の残事業費）】

■河川対策
全体事業費　約1,689億円　※1
対策内容　堤防整備、河道掘削、樹木伐採
堤防耐震対策、橋梁改築、
遊水地整備、
矢作ダム再生　等

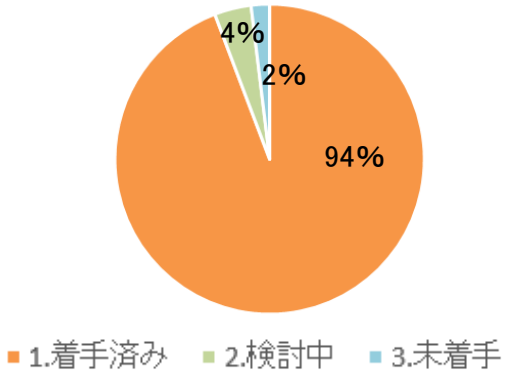
■下水対策
全体事業費　約74億円　※2
対策内容　下水道等の排水施設整備、
下水道施設の耐水化

※1:直轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載
※2:各市町における下水道事業計画の残事業費（汚水系含む）を記載

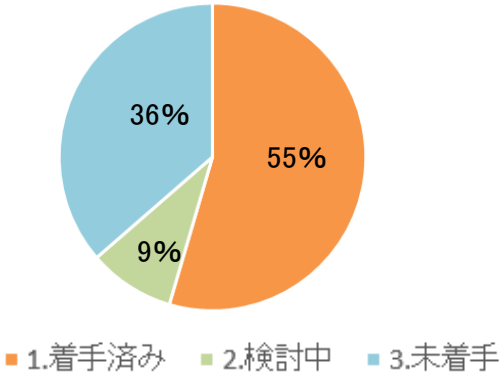
矢作川水系流域治水プロジェクト取組状況

流域治水対策の取組状況アンケート結果

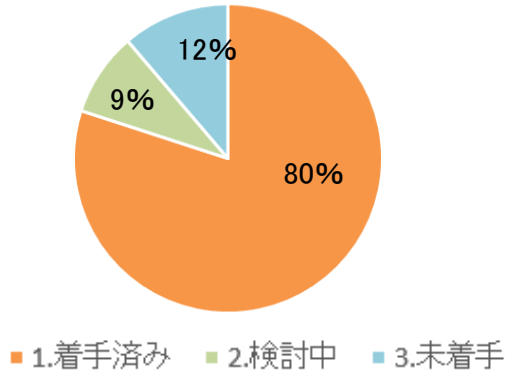
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



被害対象を減少させるための対策



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 各機関の取組対象プロジェクトについて、94%が着手済み（52件中49件）、4%が検討中（52件中2件）。
- 「下水道整備（下水道（雨水）の整備）」を新規追加（豊田市）。
- 雨水流出抑制施設による貯留・浸透機能の拡充は、実施予定の機関全てで着手済み。
- 森林整備・保全は、実施予定の機関全てで着手済み。

被害対象を減少させるための対策

- 各機関の取組対象プロジェクトについて、55%が着手済み（11件中6件）、9%が検討中（11件中1件）。
- 立地適正化計画における「防災指針」の策定検討は約半数が着手済み、検討中。

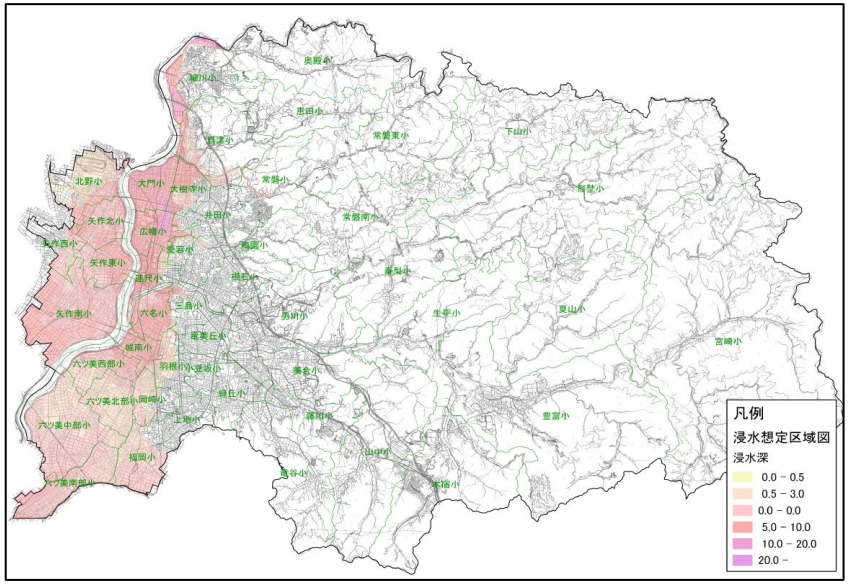
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 各機関の取組対象プロジェクトについて、80%が着手済み（80件中64件）、9%が検討中（80件中7件）。
- 「住民の主体的な避難行動を促す取り組み（岡崎市版マイタイムラインの作成）」を新規追加（岡崎市）。
- 各機関で住民の主体的な避難行動を促す取り組みに着手済み。

【岡崎市】流域治水対策の取組事例 ～矢作川避難計画の策定～

- 矢作川浸水想定区域図によると、氾濫時に約20万人の岡崎市民に影響が及ぶとされている。
- 避難が必要な住民が一斉に避難すると、渋滞や混乱などにより逃げ遅れが発生する危険性がある。
- そのため、早期に段階的避難などを定めた「岡崎市矢作川避難計画」を策定。
- 避難場所の多くも浸水想定区域内に所在することから、避難者収容施設が不足するため、民間商業施設も含めて車中泊避難所を確保。
- 計画は、気象予報技術の向上や、シミュレーション等の実施に基づき修正予定。

◆矢作川浸水想定区域図（岡崎市域）



◆住民説明会の様子

◆段階的早期避難の分類

属性	避難開始時期	対象学区	対象人口
・災害時避難行動要支援者 ・親戚等避難者	24時間	―	約43,000人
概ね10m以上の浸水域	20時間	細川小学校の一部、大門小学校、大樹寺小学校、広幡小学校	約33,000人
概ね5m～10mの浸水域	16時間	井田小学校の一部、愛宕小学校の一部、連尺小学校の一部、六名小学校、城南小学校、矢作東小学校、矢作南小学校、三島小学校の一部	約53,000人
概ね3m～5mの浸水域	12時間	岩津小学校の一部、六ツ美西部小学校、六ツ美南部小学校、六ツ美中部小学校、福岡小学校	約36,000人
概ね0.5m～3mの浸水域	8時間	矢作北小学校、矢作西小学校、北野小学校、羽根小学校の一部、岡崎小学校の一部、六ツ美北部小学校	約49,000人

◆避難手段

・自家用車保有者は、原則自身で避難。その際、　乗合せを推奨
・要支援者や移動手段が無い方は、観光バス等の　大型車両を手配
・一般車両での避難が困難な障がい者等は、　福祉タクシーを手配

◆避難先

・早期避難を決定後、速やかに全ての避難施設を開設
・避難施設以外の公共施設の利用調整
・ホテルや旅館、寺院等協定締結先の施設利用
・浸水域外の車中泊避難所　（公共施設のほか、商業施設も調整中）
・前記の施設を手配しても不足する場合は、　協定締結自治体に協力依頼

- 災害対策基本法の改正により、広域避難に関する規定が措置されたところ、流域による広域避難についても検討の必要がある。

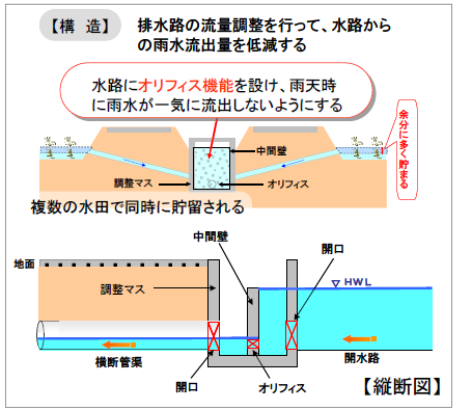
【安城市】流域治水対策の取組事例 ～水田貯留事業～

- 市としては「雨を速やかに流す」から「雨を貯める、浸透させる」へ発想転換し、“より災害に強いまち”にしたいと考えています。
- その方法のひとつが“水田貯留事業”です。水田に雨を5cm程度もう少しだけ余分に貯めることで、洪水被害を軽減させることができます。
- この事業は、私有地である水田を利用して行うため、水田の所有者、耕作者の協力が必要なため、HPやパンフレットを作成し、協力の呼びかけを行っています。
- 本事業は安城市雨水マスタープランに基づき、R7年度末までの目標を、約160haとしています。

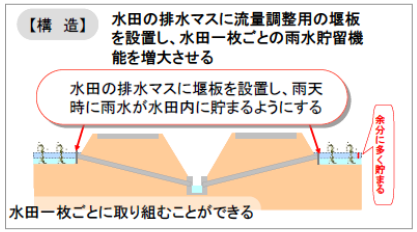
◆取組内容

- 浸水リスクの高い地域の上流において、農地の地権者・耕作者の同意を得た上で「水路流量調整方式」又は「排水マス流量調整方式」による水田貯留を行っています。
- 水田貯留施設の日常的な維持管理は、地元町内会や耕作者にご協力いただいています。

【 水路流量調整方式 】

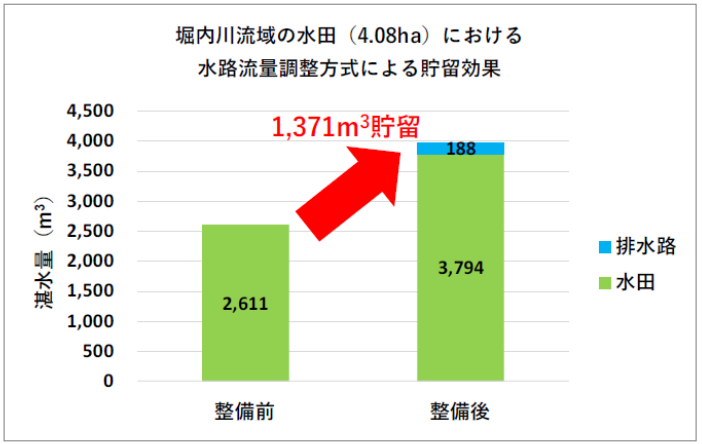


【排水マス流量調整方式 】



◆取組効果（あるいは進捗状況など）

- 水田貯留施設の整備により、大雨時に通常の湛水より余分に雨水を貯留することができ、下流の浸水被害の軽減に寄与します。



- 国土交通省所管のグリーンインフラ官民連携プラットフォームが主催する「第１回グリーンインフラ大賞」に本市の水田貯留に関する取組事例を応募した結果、優秀賞を受賞することができました。
- 今後も、農業関係者と連携して水田貯留事業の更なる推進を図っていきます。

【豊橋河川事務所】流域治水対策の取組事例～鵜の首地区水位低下対策事業～

- 矢作川鵜の首地区では、豊田市街地を流れる上流部と比較して川幅が狭い狭窄部の抜本的対策に令和2年度より着手しました。
- 鵜の首狭窄部区間の開削、明治用水頭首工湛水区間の浚渫を実施することで、明治用水頭首工～豊田市街地の水位を約1.4m低下させます（H12.9東海（恵南）豪雨）。

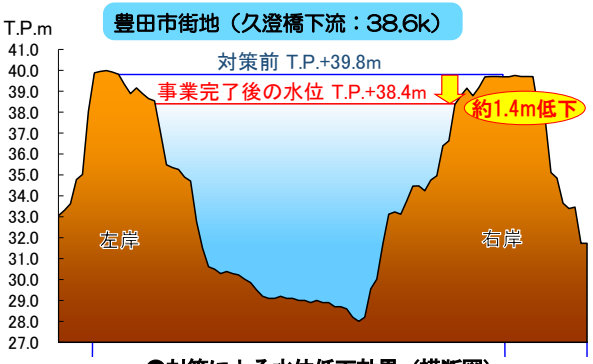
◆事業概要

鵜の首地区水位低下対策事業

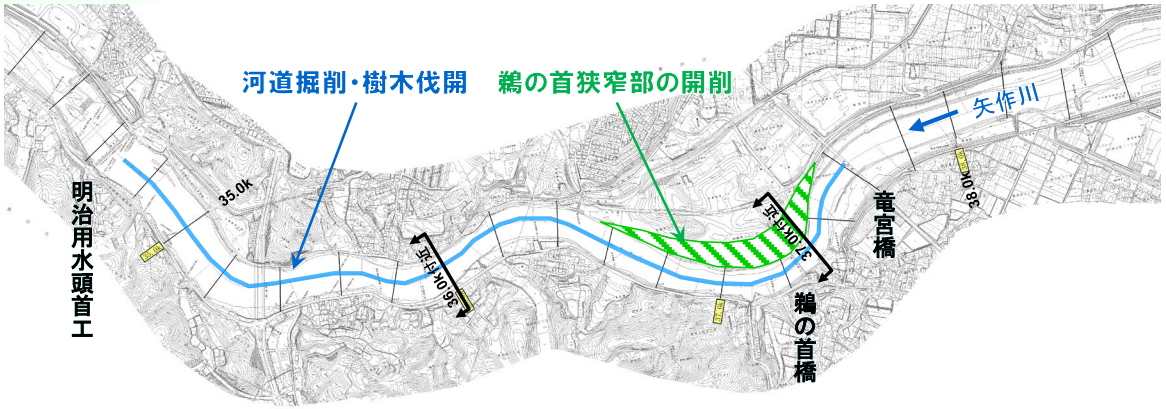
- 矢作川明治用水頭首工の上流36.8k～37.6k間に、鵜の首と呼ばれる狭窄区間が存在しています。
- 豊田市区間の川幅約200mに対して狭窄部は約100mと川幅が狭く、洪水が流れにくく、豊田市街地区間の水位上昇の要因となっています。
- H12.9東海（恵南）豪雨では、鵜の首狭窄部の影響もあり、上流の豊田市街地区間で大規模な浸水被害が発生しました。

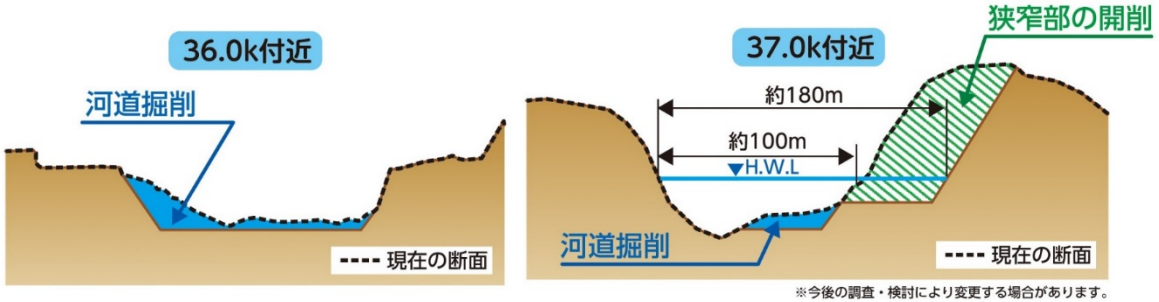
（矢作川水系：被災家屋 約2,800棟、水害区域面積 約1,800ha）

●平成12年9月「東海豪雨（恵南豪雨）」の被害状況（豊田市森地区）



●対策による水位低下効果（横断図）





※今後の調査・検討により変更する場合があります。

● 鵜の首地区水位低下対策事業における整備箇所・整備イメージ